



# HAMAGINSOUKEN NEWS



2007年12月12日

## 小幅ながら悪化が続く神奈川県内中堅・中小企業の景況感

企業経営予測調査2007年12月調査結果

### 要 旨

#### 景況感

神奈川県内中堅・中小企業の2007年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は 11と前回9月調査比2ポイント低下した。D.I.値の低下は2007年3月調査以降、4四半期続いている。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業は情報通信機械や電気機械、輸送用機械が改善した反面で、食料品や一般機械、鉄鋼・非鉄、化学・石油などが悪化したことから前回9月調査に比べ2ポイント低下の 6となった。一方の非製造業では飲食店・宿泊は持ち直したものの、運輸・倉庫や不動産、情報通信が悪化したことなどから、前回の 12から 14へと2ポイント低下した。

3か月先(2008年3月末)の見通しについては、製造業が改善する一方で非製造業では悪化が続くことから、全産業ベースの業況判断D.I.値は 12と12月実績に比べて1ポイントの低下が見込まれている。

このように県内企業の景況感からみると、神奈川県内景気の回復ピッチは徐々に鈍化していると考えられる。

#### 今冬のボーナス支給状況

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業の割合は88.7%を占めたものの、前年と比べれば低下した。また、支給総額が増加する企業の割合についても24.1%と前年の34.7%から大きく低下した。反面で、減少すると回答した企業の割合は12.2%から14.1%へと上昇しており、今冬のボーナス支給状況は前年より厳しくなったと考えられる。

また、賞与の増加理由では、業績好調を上げる企業が回答企業全体の15.4%を占める一方で、減少理由では業績悪化が12.9%となっている。

【本件についての問い合わせ先】  
横浜銀総合研究所 調査部 新瀧  
電話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: [shintaki@yokohama-ri.co.jp](mailto:shintaki@yokohama-ri.co.jp)

## 企業経営予測調査

2007年12月実施

四半期別（第146回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,421社  
（うち製造業456社、非製造業965社）

回収率56.6%（回答企業804社うち製造業299社、非製造業505社）

業況判断D.I.

（2007年12月末）

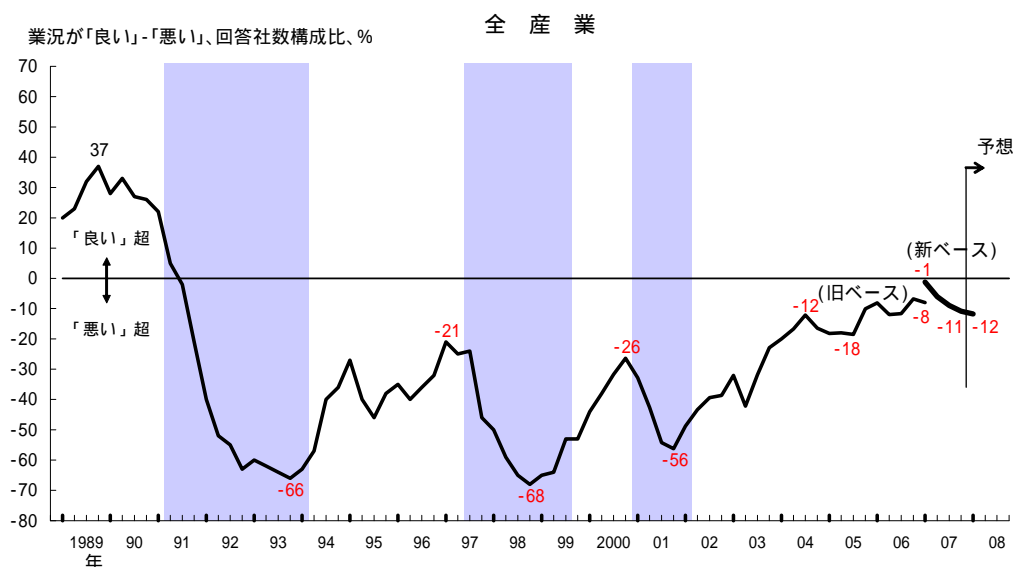
神奈川県内中堅・中小企業の2007年12月末時点における業況判断D.I.（全産業、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は11と前回9月調査比2ポイント低下した。D.I.値の低下は2007年3月調査以降、4四半期続いている（注）。

製造業、非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査比2ポイント低下の6となった。業種別には、情報通信機械や電気機械、輸送用機械が改善したものの、食料品や一般機械、鉄鋼・非鉄、化学・石油などが悪化した。

一方、非製造業についても前回調査の12から14へと2ポイント低下した。業種別には、飲食店・宿泊は持ち直したものの、運輸・倉庫や不動産、情報通信などが悪化した。なお、建築基準法改正で混乱する建設業については景況感の悪化が小幅にとどまっている。

（注）本企業経営予測調査は2007年3月調査から調査対象企業を770社から1,434社へと拡大した。同月における回答企業全体の業況判断D.I.は1であったが、継続調査企業でみると1ポイント低下していた。このことから、当社は2007年3月の景況感は3か月前比悪化と判断している。

### 業況判断D.I.の推移



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月である。

（注2）シャドーは景気後退期を示す。

( 3 か月先の見通し )

2008 年 3 月末時点の業況判断 D . I . は、全産業で 12 と 2007 年 12 月末の 11 に比べ 1 ポイントの低下し、小幅ながら悪化が続く見通しとなっている。

製造業では、情報通信機械や電気機械などの D . I . 値は低下するものの、一般機械や化学・石油、食料品、電子部品・デバイスでは景況感の改善が見込まれていることから、全体では 12 月末の 6 から 4 へと 2 ポイント「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では飲食店・宿泊で業況の改善が続く一方で、原油高の影響から運輸・倉庫で「悪い」超幅が拡大するほか、卸売やサービスでも D . I . 値が低下することから、全体の D . I . 値は 16 と 12 月末比 2 ポイント低下する見通しである。

### 足下の業況判断 D . I . と 3 か月先の見通し

( 業況判断 D . I . : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、% )

	旧ベース		新ベース				
	2006年 12月末	2007年 3月末	2007年 3月末	2007年 6月末	2007年 9月末	2007年 12月末	2008年 3月末 ( 予想 )
全産業	7	8	1	6	9	11 ( 5 )	12
製造業	6	1	3	4	4	6 ( 4 )	4
一般機械	12	17	12	25	8	9 ( 5 )	0
電気機械	10	6	13	17	21	0 ( 8 )	4
情報通信機械	-	-	14	25	8	25 ( 8 )	17
電子部品・デバイス	14	17	6	13	4	5 ( 8 )	0
輸送用機械	18	18	24	7	14	2 ( 5 )	5
食料品	0	17	0	0	0	20 ( 28 )	15
化学・石油	53	43	12	27	21	35 ( 4 )	27
鉄鋼・非鉄	33	70	57	46	43	29 ( 43 )	29
金属製品	0	17	0	3	8	6 ( 4 )	3
非製造業	8	13	0	7	12	14 ( 10 )	16
建設	14	27	5	8	7	8 ( 9 )	7
不動産	-	-	9	16	4	3 ( 4 )	3
運輸・倉庫	0	4	13	9	2	9 ( 2 )	26
卸売	3	33	6	20	23	27 ( 15 )	29
小売	29	10	12	26	32	36 ( 25 )	35
情報通信	-	-	22	6	0	7 ( 0 )	7
飲食店・宿泊	-	-	6	27	12	13 ( 6 )	19
サービス	3	3	8	2	5	5 ( 7 )	7

( 注 ) カッコ内は前回 2007 年 9 月調査時点における 12 月末予想である。

## 県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナスはほぼ9割の企業で支給)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が88.7%、「支給しない」企業が3.0%、「支給については今のところ未定」が6.2%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が2.1%となっている。

前年の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が前年の92.3%から3.6%ポイント低下し、「支給しない」企業の割合も5.0%から2.0%ポイント低下した。一方で、企業業績の先行き不透明感を反映して、「支給については今のところ未定」とする企業の割合が2.1%から6.2%へと4.1%ポイント上昇している。

(今冬のボーナスの支給総額は24%の企業で増加)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)について、昨年冬の支給総額と比べると、「前年並み」とする企業が全体の48.4%と最も多く、次いで、「増加する」企業の割合が24.1%、「減少する」が同じく14.1%、「今のところ未定」が2.1%となっている。

前年の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が10.6%ポイント低下した反面で、「前年並」は4.7%ポイント、「減少」も1.9%ポイントそれぞれ増加しており、今冬のボーナス支給状況は前年より厳しさを増している。

## 今冬のボーナス支給状況

回答企業数に対する割合、%

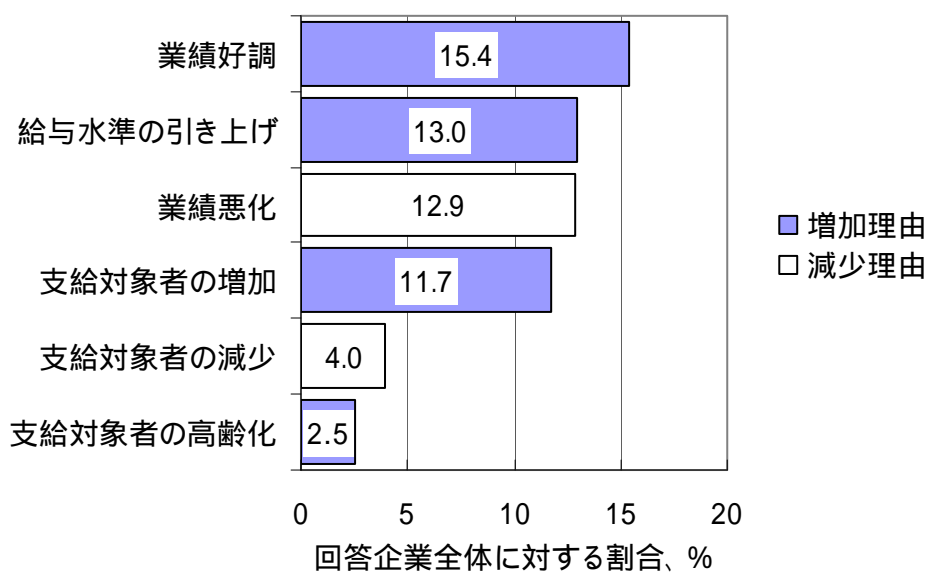
	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1

(注) 回答企業数は804社。

(支給総額増減の理由：業績好調により増加とする企業が15.4%)

支給総額増減の理由については、「業績好調により増加」と回答した企業が最も多く、回答企業全体の15.4%を占めた。次いで「給与水準を引き上げたために増加」とする企業が13.0%、「業績悪化により減少」とする企業が12.9%、「支給対象者が増えたため増加」とする企業が11.7%となった。

ボーナス支給総額増減の理由  
(複数回答)



(注) 回答企業数は305社(増加理由193社、減少理由112社)。

以上